

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その263)

[2024年4月1日(月)]

○今朝の東京新聞社説『震災3ヵ月に考える 100年後の能登つくろう』を以下に転載させていただく。「大震災から10年、とある町の神社総代が賽銭箱に入っていた100万円に驚き寺の和尚を訪ねる。福島県三春町の僧侶兼作家玄侑宗久さんの短編『火男(ひょっとこ)おどり』はこんな話から始まる。さてそんな多額の賽銭を一体誰が? その年は新型コロナウイルス禍のため、伝統祭事ダルマ市での踊りは中止に。しかし復興住宅に移り住んでいる80代の古老が一人、道端で踊りだした。町の人々に溶け込んで習った「火男おどり」だ。和尚はその様子を見て、100万円の主がその古老だと直感する…。◆「日常」に100万円の価値 玄侑さんは東日本大震災復興構想会議で、福島を追われた人々がまとまって住める新たな自治体をつくれなかと提案したが、議論は深まらなかった。小説は「実話がベース」と玄侑さん。「古老にとっては、踊りを教わるなど、近所の人たちと気兼ねなく話す何げない日常に100万円の価値があったのです」 阪神大震災や東日本大震災の復興住宅では今も孤独死が続いている。累計で阪神は1000人、東日本は500人を超えるという。維持されていたコミュニティが住民の高齢化で消滅する例もある。高齢過疎地を襲った能登半島地震の発生から3ヵ月、仮設住宅の建設が急ピッチで進むが、元の集落に建てられるとは限らない。地元を離れた2次避難者には集落単位で暮らす人たちがいる一方で、ばらばらになった人も多い。いずれ、できるだけ元通りの帰還を実現するためにも、避難先で「絆」を保つことが重要だ。顔見知り同士集まる機会を設けたり、全国に散った住民とも会員制交流サイト(SNS)で情報共有できるような仕組みを工夫したい。石川県は「必ず能登へ戻す」を合言葉に、「創造的復興」を掲げる。人口減少など課題を解決しつつ、能登ブランドをより一層高めることを狙う。阪神、東日本の理念も創造的復興だった。関東大震災で帝都復興院総裁の後藤新平が取り組んだハード優先の計画が原点だろう。だが福田徳三東京商大(現一橋大)教授が生活や生業の再建を重視する考え方「人間の復興」を唱えたことも忘れてたくない。◆創造的復興vs人間の復興 無論、道路や水道などインフラの復旧は不可欠だ。だが、ハード面ばかりに目を向け、あれもこれもと「惨事便乗型」の公共投資を集中させることは、真の復興を進めることにはつながるまい。阪神では神戸市新長田地区の再開発に巨額を投じたが、地権者の半数しか戻らず300億円を超える赤字に。「復興災害」とまでいわれた。東日本では国土強靱化として総延長約400kmの防潮堤など公共事業ラッシュとなったが、被災者に直接関係しない分野での無駄遣いも明らかとなっている。身の丈に合った復興を進められるのは地元住民や首長にほかならない。石川県は有識者会議を設けて助言を請うようだが、地域の細かな“襞(ひだ)”を理解するのは容易でないだろう。東日本で「復興のトップランナー」といわれた宮城県女川町は好例だ。コンセプトは100年先の子孫に誇れるまちづくり、ルールは「還暦以上の町民は口を出さない」。防潮堤は必要だが、海とともに生きてきた住民にとって海が見えない町はあり得ない選択。その結果、防潮堤と同じ高さに後背地を盛り土することで、事実上「防潮堤のない町」を実現した。おかげで今も高台の各家から日の出が拝める。他にも、駅を木造で復活させたり、海を望む坂道に木造平屋の商店街を設けたり。そこにはU・Iターンで出店する人も出てきた。震災後に激減した人口は増加に転じている。「人間の復興」を実践したと言えよう。重要なのは、住民の自発性だ。能登にも頼もしい動きがある。石川県珠洲市出身の大学生たちがシンポジウム「これからの珠洲の話してみんけ?」を始めた。地元住民約40人が参加し「2030年の珠洲像」を用紙に書きだすと、珠洲で暮らす決意や生きがいと並んだ。シンポを続けるうち、将来のまちづくりが見えてこよう。◆「生きがい」取り戻したい「人間の復興」とは生きがいをどう取り戻すかとも言える。能登の人々は、住み慣れた土地で顔なじみの人たちと日常を送ることが生きが이었다。移住者も、人々の優しさになじんでいた。そうした絆を守り、次代につなぎ、里山里海に息づく生活や伝統を維持した「100年後に誇れる能登」をつくりたい。輪島高の卒業式で、平野敏校長が語った言葉が耳に残る。「輪島に残る皆は、一緒に新しい街つくろう。いったん離れる皆は、いつか輪島に帰っておいで。驚く街をつくって待っとるし」

○同じく今朝の東京新聞に掲載されていた大矢英代氏の本音のコラム『米軍、日本撤退へ』を右に転載させていただく。

本日はエープリルフールです

### 本音の

## 米軍、日本撤退へ

歴史的な瞬間だった。3月28日、米軍が日本国内から米軍を撤退させる方針を発表した。バイデン大統領は「軍隊は軍需産業ばかりを繁栄させる一方、軍事的緊張を高め、攻撃対象となる可能性が高く、周辺住民への危険も想定される」と強硬に述べ、世界各地の800もの米軍基地を順次撤去し、最終的に、米国内限定の「国境警備軍」の新設を目指す。従来の米軍の世界戦略を根底から覆す方針転換だ。

米CIAの調査によれば米国人の8割がそろそろ日本に米軍基地があるなんて知らなかった。撤退しても問題ない」と答えている。とく

ら、国民の支持は容易に得られるだろう。基地跡地は、米側の経費負担で汚染処理を行ったのち、日本側へ返還される。長年、基地負担軽減と地位協定改善を訴えてきた沖縄県民にとって吉報だ。困ったのは日本政府だ。一報を受け、政府首脳は大急ぎで渡米。バイデン大統領に方針転換を求めた。さらさら。に年2千億以上の「思いやり予算」に年3千億円を上乗せすることを報告し、米軍は「おもしろい。しかし、もしこの条件で残留を要請しない」と。米軍がとまれば、今後、「おもてなし課税導入は避けられず、物価高騰で爪に火を灯しながら生活する国民への負担は必須。たまたま、悲しいかなあり得るような話(分り方)オルニア州立大助教」

2024.4.1

○朝日新聞天声人語『ガウディが残した言葉』を以下に転載させていただく。「未完成であることの魅力とは何だろう。天才建築家ガウディが世界遺産サグラダ・ファミリア教会をつくり始めたのは1883年のことだ。以来三つの世紀をまたぎ、いまでも教会はスペインのバルセロナで建設中である。▼「神はお急ぎでない」いったい教会はいつ完成するのかと問われガウディはそう答えたそうだ。たとえ完成が自分の死後になったとしても「悲しむべきことではない」。後の者たちが教会の建設を続けてくれれば「さらに壮麗なものとなる」と。▼建築開始から140年あまり。メインタワーの「イエスの塔」が、2026年に完成の見通しになったとの発表があった。ガウディの没後100年の節目に間に合わせたものだ。その後も、正面玄関への階段など別の部分の建設は続くそうだが、あの特徴的な尖塔がずらりと並ぶのはさぞ壮観だろう。▼2年後といえ、もうすぐである。完成はまだずっと先だと勝手に思い込んでいた筆者にはちょっと驚きだった。大好きなドラマが急に最終回を迎えるようだとしたら変だろうか。何か残念な気持ちも胸をついた。▼そもそも芸術には未完の名作が数多とある。シューベルトがなぜか作曲を中止した「未成交響曲」は不朽の名曲とされる。『城』も『審判』も、カフカには未完成の小説が多い。▼穏やかに成長を続ける生き物のように、未完の作品はどこか柔らかく私たちを魅了する。「永久の未完成、これ完成である」とは、宮沢賢治の言葉である。」

[2024年4月2日(火)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『アベノミクスのツケなのか 機能性表示食品 急拡大サプリ市場の落とし穴』を以下に転載させていただく。「小林製薬の「紅こうじ」を使ったサプリメントを巡る健康被害問題が、混乱状態だ。青カビがつくる化合物「ペベルル酸」が原因の可能性があるが、なぜ検出されたか不明という。サプリメントは「機能性表示食品」として販売されていた。その食品の制度は一般には十分理解されないまま緩く運用されていなかったか。(署名記事) ◆よく分からないけど…「どっちも体に良いんですね?」「こちら特報部」は1日昼、ジョギングや散歩など健康に気を使う人が多そうな東京・代々木公園に向かった。桜の満開を待ち切れない花見客らがレジャーシートを広げていた。「サプリめちゃうちゃ使いますよ」花見の場所取り中の埼玉県川口市の会社員春日誠さん(28)が取材に答えた。体づくりのために週6日ペースでジムに通い、毎日3種類のサプリを飲むという。摂取しているサプリは「機能性表示食品」か、あるいは「特定保健用食品(トクホ)」か、春日さんは意識しておらず両者の違いも知らなかった。「でも、どっちも体には良いんですね」男児(5)と自転車の練習に来ていた東京都港区の女性(40)は、夫が紅こうじを使ったサプリを飲んでという。「夫は『小林製薬以外の商品だから大丈夫だ』って言ってました」乳児と訪れていた北区の主婦(36)は「サプリは生活習慣を改善し、足りないものを補う良い効果しかないと思っていた」と話す。主婦は10年以上前に肌のケアでサプリを使い始めた。「医薬品かどうかは見ているけど、機能性表示食品とトクホの違いは意識していなかった」今回の問題を受け、自宅にあったサプリの成分表示をすべて確認したという。「怖くなったので、サプリは当分買わないかもしれない」◆把握から公表までに2ヵ月、原因特定はまだ 犬と散歩中の港区の会社員男性(48)は3年前に体の疲れが気になるようになり、時々1,2種類のサプリを飲むという。「市販のサプリって値段も手ごろだし、すっかり安全な商品だと思い込んでました」これまでの小林製薬の記者会見について「まだ分かっていないことが多いんでしょうね。説明がすっきりしなかった」と振り返り「国が機能性表示食品の基準を厳しくしていく方向に変わっていくのかな」とつぶやいた。この日取材した範囲では、機能性表示食品の詳細を知る人はいなかった。渦中の小林製薬が医師からの連絡で、サプリによる健康被害の恐れを把握したのは1月中旬。ただ、公表と自主回収に踏み切ったのは3月22日で2ヵ月余りたった。この時の会見では原因を特定できておらず、製品と原料の一部から見つかった「未知の成分」が腎疾患などにつながった可能性がある」と説明していた。◆今後は国主導の調査で原因物質の特定急ぐ 1週間後の3月29日、再び開いた会見で、厚生労働省の発表を後追いする形で「未知の成分」が「ペベルル酸」の可能性が高いと認めしたが、対応の遅さ、ちぐはぐさは否めない。厚生労働省は3月30,31日、大阪市内などの同社工場に立ち入り検査を実施した、健康被害の原因物質の特定を含め、今後国主導で調査が進められる見通しだ。帝国データバンクの推計では、小林製薬が製造した紅こうじを原料とする製品が国内で最大33,000社に流通している可能性があるという。小林製薬は3月29日までに、サプリと因果関係が疑われる死者が5人いると発表した。入院や通院者数も増え続けており、被害の全容はまだ見えていない。



「機能性表示食品」を説明する消費者庁のリーフレット(消費者庁の公式HPよりスクリーンショット)

◆機能性表示食品は届け出のみ審査なしでOK 今回、小林製薬が機能性表示食品として販売した「紅麹コレステヘルプ」などのサプリで健康被害が報告された。機能性表示食品は2013年6月、当時の安倍晋三首相が成

長戦略「アベノミクス」の一つとして「健康食品の機能性表示を解禁する」と表明し、2015年4月に導入された制度だ。この時既に、1991年開始のトクホの制度があった。トクホは食品の健康機能を国が評価し、表示を許可する仕組みだ。これに対し機能性表示食品は、事業者が機能性(健康の維持や増進に役立つ効果)と安全性に関する科学的根拠などを消費者庁に届け出れば、国の審査なく表示ができる。◆「トクホ」には時間とお金がかかるから…「トクホの許可を取るには時間とお金がかかる。規制緩和で、健康・医療産業の経済活動を拡大する意図でつくられたのが機能性表示食品だ」と話すのは千葉大大学院の神里達博教授(科学技術社会論)。「機能性を簡単に世の中に届けるのが制度の目的とされたが、今回、安全の問題が大きく注目された。食べ物の代替という位置づけのため、毒性があるものが出てくるとあまり想定していなかったのではないかとみる。その上で今回の問題の背景について、神里氏はこう指摘する。「制度が導入されてからの約10年、『健康は自分で守るもの』という自己責任論が強調され、経済活動ばかりが発展してきた。今回の問題は拡大する市場に一石を投じた」調査会社の富士経済によると、2023年の機能性食品の市場規模は6865億円と前年比19.3%増。2018年の3倍超に急拡大した。対照的にトクホの関連市場は大幅に縮小している。急成長に対し以前から懸念の声があった。日弁連は今年1月、機能性表示食品制度の運用改善を求める意見書を公表した。意見書では、機能性表示食品の安全性や品質確保が自主規制に委ねられ、健康被害情報の収集・公表も義務付けられておらず、運用実態も公表されていないと問題点を指摘していた。



機能性表示食品と 特定保健用食品(トクホ)の違い		
機能性表示食品	トクホ	特定保健用食品
2015年	導入	1991年
約6800点	商品数	約1100点
消費者庁への届け出。審査なし	審査など	国が審査し、消費者庁が許可

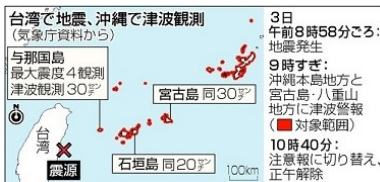
◆「プベルル酸」を原因とするには時期尚早 今回、サプリメントの製造工程で、毒性のある物質が特定のロットに混入し、チェックをすり抜け販売された可能性がある。工程管理は適切だったのか。創薬や新薬開発に携わったことがある、北陸大の光本泰秀教授(神経薬理学)は「(管理の厳格な)医薬品の製造であれば、まず考えられない事態だ」と話す。一方で「機能性表示食品は届け出だけで済む半面、何かあればすべてメーカーの責任となる。安易な管理はできないはずだ」と首をひねる。注目が集まる「プベルル酸」についても「情報が少なく原因と特定するには時期尚早だ。特定のロットで健康被害が出ているのはなぜなのか。どこに原因があるのか。究明を急ぐべきだ」と訴える。「そもそも食品中の機能性成分の効果は小さい。(医薬品と違って)食品なのだから当然なのに、摂取すれば健康が得られるかのような錯覚がまん延している。それは『幻想』だ」と指摘するのは群馬大の高橋久仁子名誉教授(食生活学)だ。制度導入時から、問題視してきた。「形式的に資料がそろっていれば、国が中身を審査することなく販売できる。トクホよりも科学的根拠のレベルが低いものが多い」と批判する。消費者庁は現在届け出されている6800製品の機能性表示食品の健康被害の有無を緊急点検している。高橋氏は今回の問題を機に制度の抜本的な見直しを求める。「トクホが健康政策であるのに対し、機能性表示食品は経済活性化策でしかない。これらが混在しているのは問題で、機能性表示食品制度そのものの廃止を視野に入れた検討をするべきだ」◆デスクメモ 商品の前面で「脂肪の吸収を抑える」と断言し、まじめそうな「機能性表示食品」のマークがあれば、国のお墨付きの健康食品と信じて不思議ではない。専門知識のない消費者に情報の価値判断を委ねる制度上の無理がある。今回、直接の原因に加え、背景の厳密な究明が必要だ。(北) 「特定保健用食品(トクホ)」という制度の存在を知らず、成長戦略の一環として「機能性表示食品」なる制度を創り上げた政治家の罪は大きい。『悪貨は良貨を駆逐する』の典型ではないか。



「紅こうじ」の健康被害をめぐり小林製薬が使用中止を呼びかけ、回収している商品

[2024年4月3日(水)]

○朝から沖縄で発令された津波警報に驚かされた。一向に震源情報が報じられないまま、波高3mの津波警報のみが繰り返し発令される。震源情報(震央位置や地震規模、震源深さ)が明らかにされない状態での津波警報発令は極めて異常な事態ではないだろうか。ずいぶん時間が経過してから地図の上に震央位置(✳印)が記され、さらに遅れて地震規模が7.5、震源が非常に浅いことが報告された。しばらくして地震規模は7.7に、震源深さは23km(やけに詳しい)に修

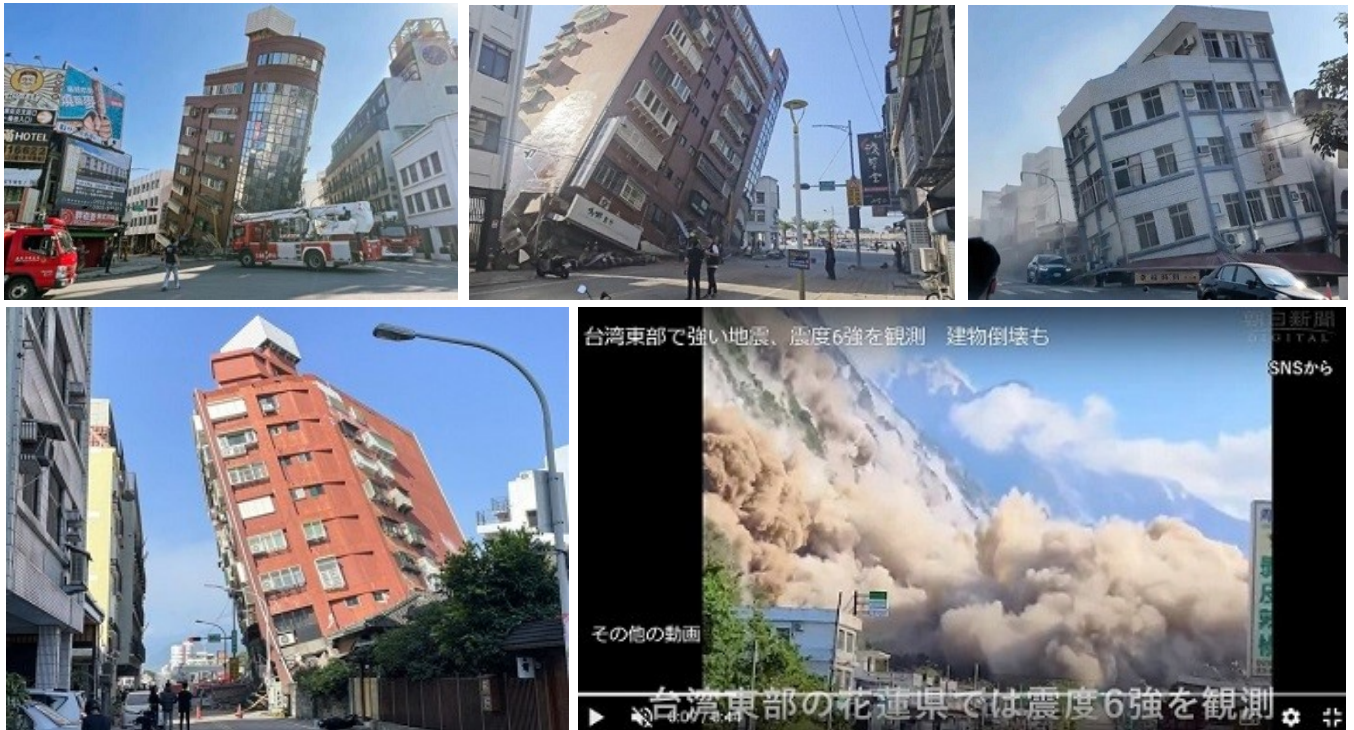


与那国島で震度4、津波観測=台湾の地震、一時警報発令-気象庁(時事通信 4/3 11:02 配信)



沖縄県に出された津波警報について伝えるニュース映像 = 3日午前9時18分(産経新聞より)

正されたが、それはたいした問題ではない。欲しかったのは、概略でも良いので震源位置・地震規模・震源深さなどの基本情報である。それがない限りわれわれは気象庁の津波警報を信用することができない。テレビ報道各局も画面に宮古島や石垣島の港の風景を移すだけで、新しい情報は殆ど皆無であった。いつも地震のたびに思うのであるが、気象庁は本当にこれで良いのだろうか。国境付近で発生する自然災害に当たっては隣国との情報共有が必要であることを今さらながら感じる次第である。今回の地震では、台湾花蓮県の被害が心配である。テレビ報道の速報で見ると、1999年の台湾集集地震の時の被害状況とよく似ているように思われる。今後の災害報道の推移に注目していきたい。



地震で傾いた台湾東部・花蓮の建物群（上段の左と中央は同一建物） 3つの建物はいずれも道路側に傾いており、1階の道路側に開口部が多いことが影響していると思われる。下段右の写真は住民によって公開された SNS の動画の一部で、大規模な斜面崩壊が発生していることを示している。写真は中央通信社提供(BPA 時事)など各紙の報道による。

2024年4月3日 文責：瀬尾和大